

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	8,964,043	9,605,274	12,158,543
経常利益 (千円)	653,600	859,889	762,847
四半期(当期)純利益 (千円)	495,761	644,483	809,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,988	708,169	1,136,495
純資産額 (千円)	9,108,114	10,093,911	9,507,341
総資産額 (千円)	13,576,709	14,672,676	13,766,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.11	44.33	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.1	68.8	69.1

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.41	13.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(猟銃事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に一部弱さが見られるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,605,274千円(前年同期比7.2%増)、経常利益は859,889千円(前年同期比31.6%増)、四半期純利益は644,483千円(前年同期比30.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力市場である米国は景気が緩やかな回復傾向で継続しており、猟銃の購買ニーズは強く、付加価値の高い上下二連銃やボルトアクションライフルの販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は5,423,028千円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は530,353千円(前年同期比36.5%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門は、価格の低い汎用機の販売が増加したため、売上高は前年同期を下回ったものの、ツール部門、加工部門は前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,888,293千円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益(営業利益)は308,077千円(前年同期比5.8%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高20,021千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は、前年同期を上回ったものの、付加価値の高い製品の販売にはつながりませんでした。その結果、売上高は2,308,164千円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は12,209千円(前年同期比53.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,448千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,666,000	14,666	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 130,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,666	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	231,000		231,000	1.54
計		231,000		231,000	1.54

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,123	1,372,031
受取手形及び売掛金	2,331,241	2,304,623
たな卸資産	2,385,026	2,816,730
その他	378,634	513,935
貸倒引当金	91	93
流動資産合計	6,689,933	7,007,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,158,496	1,204,270
機械装置及び運搬具(純額)	855,607	1,022,108
土地	1,568,295	1,559,995
その他(純額)	91,052	151,033
有形固定資産合計	3,673,451	3,937,408
無形固定資産		
のれん	-	144,429
その他	114,478	127,738
無形固定資産合計	114,478	272,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377,015	2,414,395
その他	972,161	1,095,150
貸倒引当金	60,963	53,671
投資その他の資産合計	3,288,213	3,455,873
固定資産合計	7,076,143	7,665,449
資産合計	13,766,076	14,672,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,718	1,731,089
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	65,911	155,488
賞与引当金	93,313	181,428
役員賞与引当金	29,300	28,829
その他	659,706	551,342
流動負債合計	2,764,949	2,648,177
固定負債		
長期借入金	400,000	700,000
繰延税金負債	172,744	199,258
退職給付引当金	673,604	691,588
役員退職慰労引当金	187,753	268,282
その他	59,682	71,457
固定負債合計	1,493,786	1,930,587
負債合計	4,258,735	4,578,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,484
利益剰余金	7,899,880	8,423,532
自己株式	73,770	74,537
株主資本合計	9,208,720	9,731,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,757	249,631
為替換算調整勘定	99,862	112,674
その他の包括利益累計額合計	298,620	362,305
純資産合計	9,507,341	10,093,911
負債純資産合計	13,766,076	14,672,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	8,964,043	9,605,274
売上原価	7,542,755	7,928,063
売上総利益	1,421,288	1,677,211
販売費及び一般管理費	900,837	1,001,618
営業利益	520,451	675,593
営業外収益		
受取配当金	17,900	18,647
持分法による投資利益	87,261	12,151
補助金収入	-	108,600
その他	43,671	56,939
営業外収益合計	148,833	196,338
営業外費用		
支払利息	9,546	4,716
その他	6,137	7,325
営業外費用合計	15,684	12,041
経常利益	653,600	859,889
特別利益		
投資有価証券売却益	12,140	-
段階取得に係る差益	-	40,043
特別利益合計	12,140	40,043
特別損失		
減損損失	-	5,520
特別損失合計	-	5,520
税金等調整前四半期純利益	665,741	894,413
法人税等	169,979	249,929
少数株主損益調整前四半期純利益	495,761	644,483
四半期純利益	495,761	644,483

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,761	644,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,485	37,110
為替換算調整勘定	12,807	3,309
持分法適用会社に対する持分相当額	14,933	23,266
その他の包括利益合計	219,226	63,685
四半期包括利益	714,988	708,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,988	708,169

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	277,387 千円	289,710 千円
のれんの償却額		25,487 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	29,599	2.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	29,598	2.00	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	59,180	4.00	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,731,701	1,846,940	2,374,442	8,953,083	10,960	8,964,043		8,964,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	38,187		38,203		38,203	38,203	
計	4,731,717	1,885,127	2,374,442	8,991,286	10,960	9,002,246	38,203	8,964,043
セグメント利益 又は損失()	388,468	291,303	26,265	706,037	28,146	677,890	157,439	520,451

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 157,439千円には、セグメント間取引消去 6,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 150,802千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,423,023	1,868,271	2,308,164	9,599,460	5,814	9,605,274		9,605,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	20,021		20,026		20,026	20,026	
計	5,423,028	1,888,293	2,308,164	9,619,487	5,814	9,625,301	20,026	9,605,274
セグメント利益 又は損失()	530,353	308,077	12,209	850,641	13,935	836,705	161,111	675,593

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 161,111千円には、セグメント間取引消去3,894千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 165,006千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「猟銃事業」セグメントにおいて、(株)ミロク工芸の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては169,916千円でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円11銭	44円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,761	644,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,761	644,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,535	14,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当については、平成26年6月9日開催の取締役会において、平成26年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,180千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月11日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。